

# 第11回 国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和6年12月5日（木）15:00～17:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター(15E)

## 【出席者】

委員：浅野委員、臼田委員、大串委員、加藤委員、鍬田委員、河野委員、近藤委員  
阪本委員、戸田委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、屋井委員

政府側：今井政務官、森室長代理、丹羽次長、今村審議官、笠尾審議官、奥田参事官、  
塩井参事官、村山参事官、堤企画官、鮫島企画官、都外川企画官、高木企画官、  
今井企画官

## 【議事次第】

### 議事

- (1) 実施中期計画に向けた検討について

### 報告

- (1) 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策及び令和6年度国土強靱化関係の補正予算案について

## 議事（1）実施中期計画に向けた検討について

### （加藤委員）

- ・ 1年半くらい前に千葉県いすみ市で市役所と近隣にある防災拠点になる中学校の一体で地域マイクログリッドを整備した。停電時においてもその地域が独立して機能する仕組みが社会実装されている。そういった高度な事例も紹介するとよい。

### （浅野委員）

- ・ 以前、災害対応力や復旧・復興に関して社会全体の脆弱性が増している中で、災害対応に関して社会の基本的な「体力」を測るような指標が重要であるとの話をさせていただいた。基本的な社会の脆弱性を測るような貧困率や男女別の就労統計等の統計データを平時から災害に備えて準備し、復旧・復興の計画に活用すべきである。
- ・ 今、石川県では復旧に関わる作業員やボランティアが足りない中、被災者の方々も賃金を受け取って復旧に従事するキャッシュオーバーワークの取組を始めている。被災すると現金収入が必要となるため、キャッシュオーバーワークの取組をしっかりと考えていくことが必要である。
- ・ 地域防災力の向上に関し、支援者の子供の預かり支援をやらないと、皆が活動できない。自治体においては、災害救援体制に入った時の職員の子供の預かり支援等について制度化されていない状況であり、検討が必要である。

(臼田委員)

- ・ 国土強靱化に関して、府省庁個別に実施している内容を資料にまとめ、一覧化できることは非常に良いこと。
- ・ 電力関係について、北海道胆振東部地震の経験を踏まえた災害時連携計画の作成の義務付けについて紹介されているが、国土強靱化としては、これが電力の分野だけの進んだ取組なのか、通信や水道等でも同じようにエリア全体がストップした場合の連携計画が立てられているのかを横断的に確認することが重要である。
- ・ 都道府県における中間支援組織を充実させるとの方向性が示されている一方で、能登半島地震では、全国的な災害中間支援組織が石川県庁に支援を行い連携体制の構築が図られたとも記載されている。全国的支援組織が全国で活躍できる枠組みを考えるのも一つの方向性であり、今後、どちらの方向性で考えていくのか確認したい。
- ・ 「連携」という言葉が多く出てくるが、具体的にどのような取組を行っているのか、それがうまくいっているのか、いないのかをどう評価するのか、基準を設けることも必要である。
- ・ 施策が大分類、中分類、小分類に分類されているが、例えばデジタルについては全ての分野に関わる視点でもある。5本柱で横串しして評価をする観点があっても良いのではないか。
- ・ KPI だけを見ると、その施策の目的が本当に達成されたのかが測りにくい。KGI の観点も含めて、最終的に何を目指し、それが達成できたのかを評価可能な枠組みが必要。

(阪本委員)

- ・ 搜索・救助などの業務について、今後、女性の参加を増やす必要があることから、自衛隊や警察、消防などの男女比についても示していただきたい。
- ・ 医療について、資料の内容を見ると保健や福祉に関わる問題も含まれているので、「医療・保健・福祉」として示したほうが良い。
- ・ ボランティアには、個人ボランティアや NGO、NPO がある一方で、プロフェッショナルな仕事として行っている組織もあることから、その概念の整理が必要。また、ボランティアに限らない官民連携の方策の在り方についての観点も示すと良い。
- ・ 人口減少問題対策の検討も大事だが、人口の増加や地域活性化に繋がる取組を示し、促進していくことも大事である。

(大串委員)

- ・ 上下水道の経営基盤の広域化は非常に大事であり、ソフト対策として、改めて進めていく必要がある。
- ・ 今般、避難所に関してスフィア基準の導入が示されたことは良いこと。これが標準となるよう避難者に配慮した対応を進めていただきたい。
- ・ 迅速な罹災証明の発行は、災害からの立ち直りのきっかけとなる。能登半島地震では、被災した職員や不慣れな応援職員が対応し、迅速な罹災証明の発行に課題

があったが、改善に向けて取り組んでいただきたい。

(中嶋委員)

- ・ 食料システムの状況について、非常時と平時との関連性も含めて整理が必要。能登半島において、長期に渡って非常的な食料提供を続けなければいけなかったということは、小売店などのもともとの食料システムが非常に脆弱な地域であったためであり、食料システムの現状に関する分析は非常に重要と考える。
- ・ 食料の提供は、物だけではなく、温かく調理した食事の提供も必要。また、栄養士による支援も、被災者等の健康を守る上で重要である。

(鍬田委員)

- ・ これまで水道、下水道がそれぞれ別に進めていた耐震化について、上下水道一体の耐震化計画を策定し、両方の計画をすり合わせることは、非常に効果的な取組である。
- ・ 南海トラフ臨時情報に関して、「効果的な情報発信」として、情報を発信する側に着目しているが、情報を受け取る側に対しても、日ごろから理解を進めてもらえるようなコミュニケーションも必要である。
- ・ インフラ整備の中で、防災対策と老朽化対策の一体的推進が打ち出されているが、両方とも手当可能な補助金の出し方を検討していただきたい。

(中村委員)

- ・ 資料のまとめ方について、災害発生前に強靱化を図る段階なのか、災害直後の対応の段階なのか、災害発生後の復旧・復興の段階なのか、対応のステージが分かる記載とした方がわかりやすい。
- ・ 資料の中に、環境に関する記載が殆ど見受けられないが、例えば流域治水の推進にあたっては、法改正時の附帯決議において、自然環境が有するグリーンインフラの考えを推進して生態系ネットワークの形成に貢献するとされている。この意味でも、平時の評価の中で、平時の環境が地域の方々のウェルビーイングにつながるということも重要であり、環境に関しても、もう少し記載していただきたい。
- ・ 複合災害については、地震が起こった後の豪雨災害を想定するなど、シナリオを考えた上での施策間連携の検討が必要である。

(戸田委員)

- ・ 「耐力の低下」に関しては、老朽化という視点以外に、災害外力の増大に伴う耐力の相対的な能力の低下の視点もある。リスク評価に基づき、どこに重点を置いて耐力の向上を図っていくかを戦略的な視点で見ることが必要。もともと、強靱化基本法の改正の際は、脆弱性評価とそれに基づくフローチャート分析を行っており、リスク評価をしっかりと行って取り組むことが大事である。

(屋井委員)

- ・ ここで定義される「重要施設」に接続するライフラインについては、上下水道だけでなく、道路やエネルギー分野も含めてしっかりと取り組むことが重要。
- ・ 既存の下水道施設を使って無電柱化を進められないかとの議論も進めようとしている。一体で強靱化していく取組としては、上水道と下水道だけでなく、道路や無電柱化等も含めて考えていくことも重要。
- ・ 「地方創生との一体的推進」とあるが、これは非常に素晴らしい考え方である。地方創生に関しては、地域が総合的な視点から計画を策定している。計画づくりの段階で強靱化の取組と一体的に進めていくことが必要であり、地域に期待することが何かを明示することも重要ではないか。
- ・ 「交通結節点等における防災拠点機能強化」のうち、「非常用電源の整備」は重要な事項。空港では、再生可能エネルギーを平時活用し、非常時には地域に貢献できる水準のエネルギーを創出すべきという考え方が出てきている。今後、防災拠点機能の強化にあたっては、地域への貢献も含めて考えていけると良い。

(近藤委員)

- ・ 中小企業において BCP の作成が遅れているが、企業の中には、活躍できる社内人材が欲しいと考えている企業もある。例えば、防災士は登録者が増加傾向にあり、企業内での活躍が期待できる。企業内での防災士の位置づけ、役割を付与し、それを支援をする制度があってもよいのではないか。
- ・ 人口減少に伴い、消防団の人数も減ってきている。地域企業との連携も含めて消防団の在り方を見直すタイミングに来ているのではないか。また、有事の際の地域企業と地域との連携強化も今後検討すべきではないか。
- ・ 子供たちに対しては単に防災教育を行うだけでなく、子供としての役割を持って訓練してもらうことが大事。

(加藤委員)

- ・ 「国土強靱化と地方創生の一体的推進」は大事。地方創生と一体的に推進するためには、縦割りではなく、総合的・横断的に考えることは極めて重要であり、もっと強調してもよいのではないか。
- ・ 水道システムの耐震化が遅れていたり、人口の半減に伴い料金徴収も半減するなど、危機的状態であるとの話もあったが、そういった地域の未来を先取りしたモデルチェンジが必要である。国土強靱化のための投資が地域の未来を新たに作り出す、といったニュアンスが入ると良い。
- ・ それぞれの現場で工夫の余地がまだまだある。地方での工夫を喚起し、それを受け止める国の仕組み、枠組みをつくることが重要である。
- ・ 官民連携というと、官が主体で民と一緒にやるといったニュアンスが強い。外国では災害発生時に、民間企業が自社の PR も含めて、主体的に災害支援活動をしている例がある。日本では民間企業の災害支援のプレゼンスが弱い。企業が看板を掲げ、大規模に支援をするなど、これまで使われていない潜在している力を表

に出すことが重要である。

(福和委員)

- ・ 先般、市町村別の耐震化率が示されたことは非常に意義があり、市町村によって耐震化の取組状況が全く違うことが明らかとなった。特に問題なのは、現状が把握できていない地域である。例えば、北海道は札幌の耐震化率が高いために全体での成績は良く見えるが、実は耐震化率を把握できていない市町村が多い。こうした地域別の解析度の高い資料が作られることは極めて意義がある。
- ・ 沿道建築物の耐震化率のうち、自治体が位置付ける大規模建築物以外の建築物に関する耐震化率は、今後 KPI から外す方向と聞いているが、一般のビルの現状をよく確認できる指標であるため、引き続き把握していくべきと考えている。

**報告（１）国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策及び令和６年度国土強靱化関係の補正予算案について**

特に意見なし